



FRANKLIN
TEMPLETON

LM・米国連続増配株ファンド (年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第10期 決算日 2022年3月22日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)」は、2022年3月22日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税込 分配 金	期騰 落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
6期(2020年3月23日)	8,656	0	△26.1	82.5	—	10.0	1,639
7期(2020年9月23日)	10,449	0	20.7	82.6	—	14.0	2,047
8期(2021年3月22日)	12,563	0	20.2	81.9	—	14.0	2,139
9期(2021年9月21日)	13,277	0	5.7	79.6	—	14.6	2,312
10期(2022年3月22日)	15,669	0	18.0	79.0	—	13.6	2,458

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率
		騰落 率	騰落 率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2021年9月21日	13,277	—	79.6	—	—	14.6
9月末	13,676	3.0	81.2	—	—	14.4
10月末	14,183	6.8	81.0	—	—	15.3
11月末	14,270	7.5	81.4	—	—	15.7
12月末	15,247	14.8	81.3	—	—	14.4
2022年1月末	15,131	14.0	82.7	—	—	13.6
2月末	14,925	12.4	81.0	—	—	13.5
(期末)						
2022年3月22日	15,669	18.0	79.0	—	—	13.6

(注) 騰落率は期首比です。

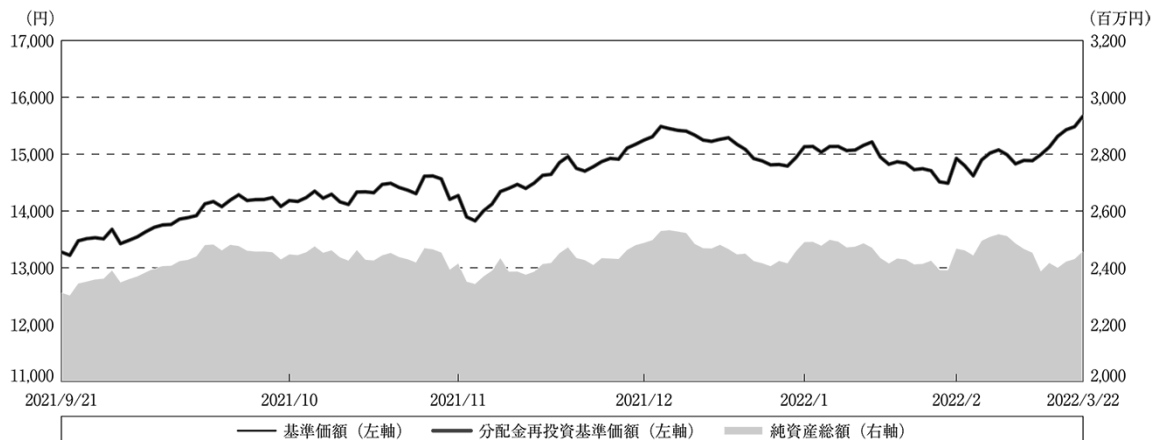
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月22日～2022年3月22日)



期 首：13,277円

期 末：15,669円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 18.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。また、株式要因についてもプラスとなりました。

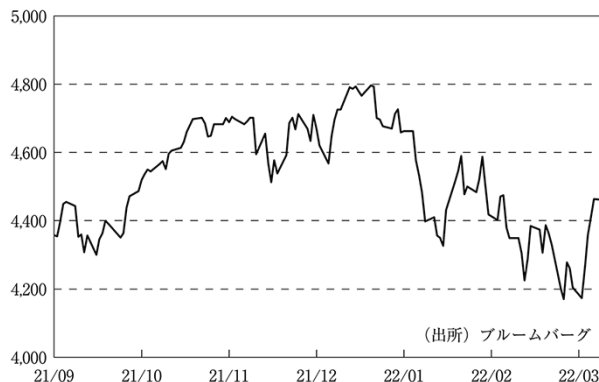
当期の米国株式相場は、小幅に上昇しました。

期の前半は、中国の不動産大手の経営不安から投資家のリスク回避姿勢が広がり、株価は下落しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和の縮小）の2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆したことなどをを受けて、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米国企業による良好な決算が相次いだことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、主要企業による好調な決算などを背景に株価は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことを受けて株価は下落しましたが、オミクロン株への過度の警戒感が後退すると反発するなど、乱高下する展開となりました。

期の後半は、FRBが金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことから、株価は下落しました。その後、株価は持ち直す場面が見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まると、再び下落しました。しかし、当期末にかけてウクライナ情勢への警戒感がいったん後退し、買い戻しが強まりました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBがテーパリングの2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆したことなどをを受けて米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。

期の半ばは、米国の金融政策の正常化が進むとの見方が強まる一方、金融緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認され、米国国債利回りが低下すると、米ドルは対円で軟調となりましたが、オミクロン株に対する過度の警戒感が後退すると底堅い動きとなりました。

期の後半は、FRBによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がり、米国国債利回りが上昇したことから、日米金利差が拡大する中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、当期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてやや不安定な展開となる場面が見られたものの、FRBによる利上げが織り込まれる中、米ドル買い・円売りが強まりました。

米ドル/円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2021年9月22日～2022年3月22日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2021年9月22日～ 2022年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,669

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.046)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(3)	(0.020)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	136	0.937	
期中の平均基準価額は、14,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

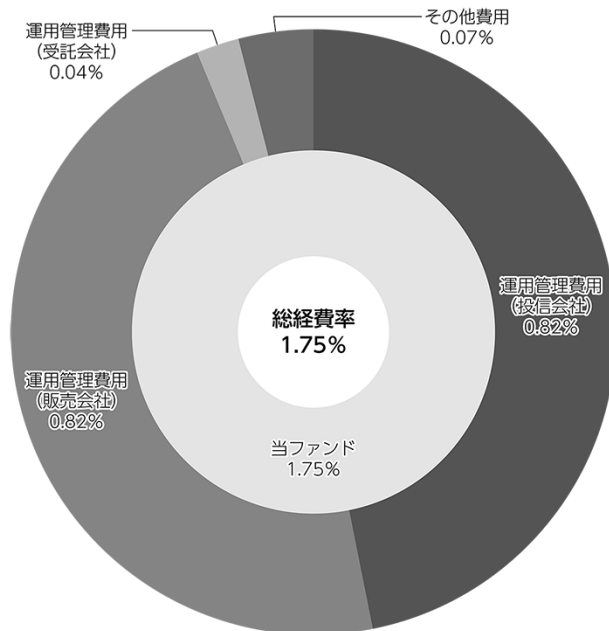
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 249,577	千円 397,348	千口 422,637	千円 671,258

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・米国連続増配株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,315,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,090,046千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年9月22日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月22日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,629,346	千口 1,456,287	千円 2,479,911

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 2,479,911	% 99.8
コール・ローン等、その他	4,122	0.2
投資信託財産総額	2,484,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,938,104千円)の投資信託財産総額(3,991,817千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは1米ドル=120.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,484,033,785
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	2,479,911,578
未収入金	4,122,207
(B) 負債	25,323,356
未払解約金	4,122,207
未払信託報酬	20,593,427
その他未払費用	607,722
(C) 純資産総額(A-B)	2,458,710,429
元本	1,569,123,058
次期繰越損益金	889,587,371
(D) 受益権総口数	1,569,123,058口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,669円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,741,490,968円

期中追加設定元本額

270,390,523円

期中一部解約元本額

442,758,433円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	362,397,831
売買益	420,891,374
売買損	△ 58,493,543
(B) 信託報酬等	△ 21,201,149
(C) 当期繰越損益金(A+B)	341,196,682
(D) 前期繰越損益金	237,776,458
(E) 追加信託差損益金	310,614,231
(配当等相当額)	(270,685,820)
(売買損益相当額)	(39,928,411)
(F) 計(C+D+E)	889,587,371
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	889,587,371
追加信託差損益金	310,614,231
(配当等相当額)	(271,559,698)
(売買損益相当額)	(39,054,533)
分配準備積立金	578,973,140

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	38,622,318円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	302,574,364
(C) 収益調整金	310,614,231
(D) 分配準備積立金	237,776,458
分配対象収益額(A+B+C+D)	889,587,371
(1万口当たり収益分配対象額)	(5,669)
収益分配金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第5期 決算日 2022年3月22日

(計算期間：2021年3月23日～2022年3月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	期中率				
(設定日) 2017年5月31日	円 10,000		% —	% —	% —	% —	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△	2.2	81.1	—	13.5	7,667
2期(2019年3月20日)	11,570		18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△	21.3	81.6	—	9.9	2,667
4期(2021年3月22日)	13,425		47.5	81.2	—	13.9	3,362
5期(2022年3月22日)	17,029		26.8	78.3	—	13.5	3,964

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰	落率			
(期首) 2021年3月22日	円 13,425		% —	% 81.2	% —	% 13.9
3月末	14,007		4.3	82.4	—	14.2
4月末	14,226		6.0	81.1	—	14.0
5月末	14,501		8.0	80.9	—	14.4
6月末	14,384		7.1	82.0	—	14.1
7月末	14,652		9.1	81.6	—	14.5
8月末	14,853		10.6	81.0	—	14.7
9月末	14,750		9.9	81.2	—	14.4
10月末	15,317		14.1	80.9	—	15.3
11月末	15,435		15.0	81.2	—	15.6
12月末	16,510		23.0	80.9	—	14.3
2022年1月末	16,410		22.2	82.2	—	13.5
2月末	16,210		20.7	80.4	—	13.4
(期末) 2022年3月22日	17,029		26.8	78.3	—	13.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月23日～2022年3月22日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

米国株式相場の上昇などを背景に、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済活動正常化への期待や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測などを背景に、株価は上昇しました。

期の半ばは、経済活動の正常化に伴う景気の回復期待が根強い中、株価は上昇しました。その後は、FRBがテーパリング（量的緩和の縮小）の2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆したことなどをを受けて、株価は下落しました。

期の後半は、主要企業による好調な決算などを背景に、株価は上昇しました。その後は、FRBが金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことから、株価は軟調となりました。さらに、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことから、売り圧力が強まりました。しかし、当期末にかけてウクライナ情勢への警戒感がいったん後退し、買い戻しが強まりました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBによる金融緩和策の長期化が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが一時優勢となりましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による米国景気の回復期待が高まる中、米ドルは底堅い動きとなりました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けて米国景気への影響が懸念されたことなどから、米ドルは上値の重い展開となりました。その後は、ワクチン接種の進展に伴う経済活動正常化への期待などを背景に米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。

期の後半は、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたことをを受けて米国国債利回りが低下し、米ドル売り・円買いが強まる場面が見られました。しかし、オミクロン株の感染拡大にもかかわらず、米国景気の回復基調は続くとの見方が根強いことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてやや不安定な展開となる場面が見られたものの、FRBによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がる中、米ドル買い・円売りが強まりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (13) (2)	% 0.103 (0.088) (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.028 (0.026) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	19	0.131	
期中の平均基準価額は、15,104円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,444 (53)	千米ドル 10,517 ()	百株 1,984	千米ドル 12,419

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	39	257	4	25
CORESITE REALTY CORP	12	162	31	521
CUBESMART	—	2	13	59
DIGITAL REALTY TRUST INC	8	129	7	112
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	16	5	168
FEDERAL REALTY INVS TRUST	6	73	13	156
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	—	18	388
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	12	55	52	252
NATL HEALTH INVESTORS INC	1	6	24	166
ORION OFFICE REIT INC	—	—	11	21
REALTY INCOME CORP	(11)	(—)		
REALTY INCOME CORP	22	149	25	177
SL GREEN REALTY CORP	59	469	5	40
	(△ 1)	(—)		
STAG INDUSTRIAL INC	70	263	9	38
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3	21	—	—
WP CAREY INC	6	51	17	134
小 計	244	1,660	239	2,261
	(9)	(—)		

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,591,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,987,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	14	13	87	10,521	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	89	85	813	97,638	公益事業
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	—	16	234	28,096	金融
AMGEN INC	—	39	941	113,074	ヘルスケア
AVISTA CORP	22	21	93	11,233	公益事業
CME GROUP INC	40	35	883	106,076	金融
CMS ENERGY CORP	34	45	302	36,363	公益事業
CLOROX COMPANY	28	—	—	—	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	133	145	882	105,946	生活必需品
COMERICA INC	111	—	—	—	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	102	86	772	92,778	公益事業
DTE ENERGY COMPANY	55	—	—	—	公益事業
DUKE ENERGY CORP	—	9	105	12,616	公益事業
EVERGY INC	119	78	512	61,574	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	81	77	654	78,538	公益事業
FLOWERS FOODS INC	—	75	188	22,639	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	3	88	441	52,983	生活必需品
IDACORP INC	16	—	—	—	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72	70	901	108,178	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	56	49	863	103,612	ヘルスケア
KELLOGG CO	121	128	785	94,286	生活必需品
KEYCORP	351	—	—	—	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	55	62	756	90,809	生活必需品
LANCASTER COLONY CORP	—	1	15	1,853	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	77	64	232	27,918	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	25	21	956	114,825	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	42	—	—	—	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	39	38	907	108,923	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	114	111	885	106,254	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	18	18	101	12,187	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	25	24	107	12,902	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	—	51	70	8,469	金融
NORTHWESTERN CORP	31	20	120	14,520	公益事業
OGE ENERGY CORP	—	121	473	56,806	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	113	105	276	33,171	金融
PEPSICO INC	66	54	881	105,803	生活必需品
PFIZER INC	248	75	410	49,268	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	103	95	902	108,349	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	—	70	521	62,602	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	54	34	186	22,379	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	124	102	715	85,856	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	16	59	894	107,396	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	67	786	94,468	金融
SEMPRA ENERGY	34	49	785	94,281	公益事業
JM SMUCKER CO/THE	58	53	696	83,628	生活必需品
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	50	—	—	—	公益事業
SOUTHERN CO/THE	129	108	745	89,517	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	11	12	50	6,088	金融

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	18	26	209	25,150	公益事業	
SPIRE INC	—	18	123	14,832	公益事業	
3M CO	47	56	834	100,217	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	—	9	50	6,104	生活必需品	
UNUM GROUP	189	—	—	—	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	161	189	970	116,528	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	73	63	607	72,959	公益事業	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	89	422	50,715	生活必需品	
WASHINGTON TRUST BANCORP	5	6	35	4,251	金融	
WESBANCO INC	15	16	56	6,786	金融	
XCEL ENERGY INC	95	86	601	72,236	公益事業	
LAZARD LTD-CL A	36	—	—	—	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,540	3,054	25,859	3,104,227	
	銘柄 数 < 比 率 >	48	51	—	< 78.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	—	35	225	27,123	0.7	
CORESITE REALTY CORP	18	—	—	—	—	
CUBESMART	68	55	280	33,648	0.8	
DIGITAL REALTY TRUST INC	48	49	678	81,446	2.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	22	17	590	70,921	1.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	42	501	60,151	1.5	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	49	—	—	—	—	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	18	—	—	—	—	
NATL HEALTH INVESTORS INC	23	—	—	—	—	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	103	63	273	32,776	0.8	
REALTY INCOME CORP	116	112	750	90,144	2.3	
SL GREEN REALTY CORP	—	53	431	51,837	1.3	
STAG INDUSTRIAL INC	—	61	251	30,150	0.8	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	—	3	22	2,690	0.1	
WP CAREY INC	67	57	456	54,857	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	537	552	4,463	535,748	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 13.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,104,227	77.8
投資証券	535,748	13.4
コール・ローン等、その他	351,841	8.8
投資信託財産総額	3,991,817	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,938,104千円) の投資信託財産総額 (3,991,817千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは1米ドル=120.04円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,229,363,907
コール・ローン等	192,270,248
株式(評価額)	3,104,227,734
投資証券(評価額)	535,748,931
未収入金	388,468,225
未収配当金	8,648,769
(B) 負債	264,580,658
未払金	240,075,400
未払解約金	24,505,137
未払利息	121
(C) 純資産総額(A-B)	3,964,783,249
元本	2,328,266,477
次期繰越損益金	1,636,516,772
(D) 受益権総口数	2,328,266,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,029円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2,504,396,329円

期中追加設定元本額 1,118,610,826円

期中一部解約元本額 1,294,740,678円

(注) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型) 1,456,287,262円

LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型) 871,979,215円

○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	126,325,245
受取配当金	118,295,909
受取利息	913
その他収益金	8,069,357
支払利息	△ 40,934
(B) 有価証券売買損益	742,701,673
売買益	826,008,374
売買損	△ 83,306,701
(C) 保管費用等	△ 1,136,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	867,890,517
(E) 前期繰越損益金	857,681,705
(F) 追加信託差損益金	557,998,418
(G) 解約差損益金	△ 647,053,868
(H) 計(D+E+F+G)	1,636,516,772
次期繰越損益金(H)	1,636,516,772

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<合併について>

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)